



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 トリニティ工業株式会社
コード番号 6382 URL <http://www.trinityind.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 玉木 利明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 乗安 弘治

TEL 0565-24-4800

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,714	26.4	2,449	29.3	2,628	21.5	1,802	17.9
29年3月期	32,990	0.8	1,894	13.2	2,162	14.1	1,528	12.1

(注) 包括利益 30年3月期 2,076百万円 (42.0%) 29年3月期 1,462百万円 (85.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	102.26		8.3	7.2	5.9
29年3月期	83.94		7.1	6.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 95百万円 29年3月期 110百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,479	22,289	61.2	1,323.77
29年3月期	38,001	22,258	57.6	1,201.68

(参考) 自己資本 30年3月期 21,710百万円 29年3月期 21,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,711	950	2,229	6,172
29年3月期	6,622	994	721	13,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.50		18.50	26.00	473	31.0	2.2
30年3月期		14.00		19.00	33.00	566	32.3	2.6
31年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		30.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	17.1	450	70.0	600	63.2	250	76.6	15.24
通期	33,000	20.9	1,400	42.8	1,700	35.3	1,200	33.4	73.17

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	18,220,000 株	29年3月期	18,220,000 株
期末自己株式数	30年3月期	1,819,250 株	29年3月期	16,075 株
期中平均株式数	30年3月期	17,625,604 株	29年3月期	18,205,243 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	35,095	19.4	1,686	6.1	2,130	13.5	1,579	13.9
29年3月期	29,401	4.9	1,589	62.2	1,878	38.2	1,386	5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	89.64	
29年3月期	76.16	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	28,232		16,473		58.4		1,004.45	
29年3月期	31,435		17,010		54.1		934.45	

(参考) 自己資本 30年3月期 16,473百万円 29年3月期 17,010百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や個人消費の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調が継続しております。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、国内市場は新型車効果による需要押し上げ等により堅調に推移し、海外市場では、米国は減少したものの、中国などで堅調に推移しました。

設備投資においては、緩やかな増加傾向が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は417億1千4百万円と前年同期に比べ87億2千3百万円(26.4%増)の増収となりました。

営業利益は24億4千9百万円と前年同期に比べ5億5千4百万円(29.3%増)の増益、経常利益は26億2千8百万円と前年同期に比べ4億6千5百万円(21.5%増)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は18億2百万円と前年同期に比べ2億7千4百万円(17.9%増)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の増加により売上高は315億9百万円と前年同期に比べ94億3千1百万円(42.7%増)の増収、営業利益は22億4百万円と前年同期に比べ8億7千8百万円(66.2%増)の増益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売の減少により売上高は102億4百万円と前年同期に比べ7億7百万円(6.5%減)の減収、営業利益は6億4千2百万円と前年同期に比べ2億9千9百万円(31.8%減)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、234億1千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が75億8千9百万円減少、受取手形及び売掛金が36億4千万円増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、120億6千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.0%減少し、105億7千5百万円となりました。これは主に、前受金が20億9千3百万円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、26億1千5百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が6千1百万円増加したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.2%減少し、131億9千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、222億8千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、61億7千2百万円となり、前連結会計年度末より77億4千4百万円(前年同期比55.7%減)減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は47億1千1百万円(前年同期は66億2千2百万円の獲得)となりました。これは主に、前受金の減少額21億2千6百万円、売上債権の増加額46億5千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億5千万円(前年同期比4.4%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億2千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億2千9百万円(前年同期比209.1%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出16億4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	65.1	63.9	65.0	57.6	61.2
時価ベースの自己資本比率(%)	28.2	26.6	26.3	26.4	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,044,274.5	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの主要顧客である自動車業界は、中国をはじめとする新興国等の経済動向、米国政権の政策や欧州における政治リスク等により、予測の難しい不透明な状況が続いており、また、設備投資においては、EV化や自動運転技術などの投資は見込まれるものの塗装設備への投資は、慎重な姿勢は崩れておりません。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高330億円、営業利益14億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視するとともに、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実に図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充当いたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき19円00銭とさせていただきます。

なお、中間配当金は1株につき14円00銭として実施しておりますので、当事業年度の年間配当金は1株につき33円00銭となる予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金11円00銭、期末配当金11円00銭とし、年間配当金は1株当たり22円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較の可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の連結財務諸表を採用することとしております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,827,869	7,237,931
受取手形及び売掛金	8,479,483	12,120,344
電子記録債権	1,320,345	2,544,592
製品	34,550	29,195
仕掛品	399,158	411,616
原材料	354,600	443,289
繰延税金資産	317,531	357,152
その他	190,451	271,582
貸倒引当金	△93	△138
流動資産合計	25,923,898	23,415,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,337,602	7,493,572
減価償却累計額	△5,315,554	△5,416,848
建物及び構築物(純額)	2,022,048	2,076,724
機械装置及び運搬具	7,472,363	7,656,046
減価償却累計額	△6,643,337	△6,876,879
機械装置及び運搬具(純額)	829,026	779,166
工具、器具及び備品	9,150,717	9,105,401
減価償却累計額	△8,883,663	△8,801,102
工具、器具及び備品(純額)	267,053	304,298
土地	5,231,963	5,232,607
リース資産	121,465	140,850
減価償却累計額	△63,003	△68,132
リース資産(純額)	58,462	72,717
建設仮勘定	346,017	395,680
有形固定資産合計	8,754,570	8,861,195
無形固定資産	108,838	165,087
投資その他の資産		
投資有価証券	2,364,661	2,348,945
出資金	719,111	610,850
繰延税金資産	1,836	3,962
退職給付に係る資産	107,859	30,043
その他	43,520	61,501
貸倒引当金	△22,855	△17,313
投資その他の資産合計	3,214,134	3,037,990
固定資産合計	12,077,543	12,064,273
資産合計	38,001,441	35,479,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,323,675	3,735,596
電子記録債務	4,763,909	4,179,064
未払金	391,877	344,043
未払費用	233,263	284,805
前受金	2,416,015	322,034
リース債務	19,475	27,586
未払法人税等	485,652	439,959
賞与引当金	645,476	691,285
役員賞与引当金	65,259	68,031
完成工事補償引当金	57,948	51,516
設備関係支払手形	8,873	3,601
その他	803,253	427,590
流動負債合計	13,214,680	10,575,115
固定負債		
リース債務	38,568	53,284
繰延税金負債	1,014,870	1,035,440
役員退職慰労引当金	173,340	163,017
退職給付に係る負債	1,268,361	1,330,324
資産除去債務	31,350	31,350
その他	1,921	1,757
固定負債合計	2,528,411	2,615,174
負債合計	15,743,092	13,190,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	790,542	790,542
利益剰余金	19,158,160	20,368,965
自己株式	△8,794	△1,613,719
株主資本合計	21,250,908	20,856,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914,533	994,106
繰延ヘッジ損益	△336	—
為替換算調整勘定	145,965	288,823
退職給付に係る調整累計額	△435,770	△428,847
その他の包括利益累計額合計	624,393	854,082
非支配株主持分	383,047	578,679
純資産合計	22,258,349	22,289,549
負債純資産合計	38,001,441	35,479,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,990,508	41,714,317
売上原価	27,215,605	35,093,469
売上総利益	5,774,903	6,620,847
販売費及び一般管理費	3,880,736	4,171,768
営業利益	1,894,167	2,449,079
営業外収益		
受取利息	80,886	81,272
受取配当金	43,431	44,991
持分法による投資利益	110,716	95,581
雑収入	49,952	27,201
営業外収益合計	284,987	249,047
営業外費用		
固定資産除却損	13,223	54,890
雑支出	2,972	14,760
営業外費用合計	16,196	69,650
経常利益	2,162,958	2,628,476
特別損失		
段階取得に係る差損	—	11,634
特別損失合計	—	11,634
税金等調整前当期純利益	2,162,958	2,616,842
法人税、住民税及び事業税	644,079	834,323
法人税等調整額	△31,911	△39,597
法人税等合計	612,168	794,726
当期純利益	1,550,790	1,822,116
非支配株主に帰属する当期純利益	22,663	19,696
親会社株主に帰属する当期純利益	1,528,126	1,802,419

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,550,790	1,822,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,943	79,572
繰延ヘッジ損益	△336	336
為替換算調整勘定	△166,235	140,598
退職給付に係る調整額	93,519	6,922
持分法適用会社に対する持分相当額	△72,242	26,740
その他の包括利益合計	△88,351	254,170
包括利益	1,462,438	2,076,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,450,613	2,032,108
非支配株主に係る包括利益	11,825	44,177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	784,172	18,312,746	△7,910	20,400,008
当期変動額					
剰余金の配当			△682,711		△682,711
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,528,126		1,528,126
自己株式の取得				△884	△884
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		6,369			6,369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,369	845,414	△884	850,900
当期末残高	1,311,000	790,542	19,158,160	△8,794	21,250,908

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	857,590	—	373,605	△529,290	701,906	395,952	21,497,867
当期変動額							
剰余金の配当							△682,711
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,528,126
自己株式の取得							△884
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							6,369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56,943	△336	△227,639	93,519	△77,513	△12,904	△90,417
当期変動額合計	56,943	△336	△227,639	93,519	△77,513	△12,904	760,482
当期末残高	914,533	△336	145,965	△435,770	624,393	383,047	22,258,349

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	790,542	19,158,160	△8,794	21,250,908
当期変動額					
剰余金の配当			△591,615		△591,615
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,802,419		1,802,419
自己株式の取得				△1,604,925	△1,604,925
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,210,804	△1,604,925	△394,120
当期末残高	1,311,000	790,542	20,368,965	△1,613,719	20,856,787

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	914,533	△336	145,965	△435,770	624,393	383,047	22,258,349
当期変動額							
剰余金の配当							△591,615
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,802,419
自己株式の取得							△1,604,925
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	79,572	336	142,858	6,922	229,689	195,631	425,321
当期変動額合計	79,572	336	142,858	6,922	229,689	195,631	31,200
当期末残高	994,106	—	288,823	△428,847	854,082	578,679	22,289,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,162,958	2,616,842
減価償却費	758,656	760,355
段階取得に係る差損益(△は益)	—	11,634
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,755	61,726
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	3,026	77,816
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,228	△10,323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,738	△5,625
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,336	45,808
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21,484	2,772
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△31,233	△6,837
受取利息及び受取配当金	△124,318	△126,264
固定資産除却損	13,223	54,890
持分法による投資損益(△は益)	△110,716	△95,581
売上債権の増減額(△は増加)	△804,893	△4,651,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	373,836	△92,595
仕入債務の増減額(△は減少)	1,857,858	△247,778
前受金の増減額(△は減少)	2,357,381	△2,126,719
未払消費税等の増減額(△は減少)	151,464	△26,807
その他	115,303	△364,143
小計	6,762,614	△4,121,889
利息及び配当金の受取額	238,930	302,119
法人税等の支払額	△378,801	△891,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,622,742	△4,711,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,737	△161,127
有形固定資産の取得による支出	△932,578	△924,846
有形固定資産の売却による収入	17,740	—
無形固定資産の取得による支出	△76,781	△71,951
貸付金の回収による収入	2,309	2,297
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	192,753
その他	3,409	12,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△994,638	△950,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△884	△1,604,925
配当金の支払額	△682,711	△591,615
リース債務の返済による支出	△19,351	△25,697
その他	△18,360	△7,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721,307	△2,229,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154,024	146,895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,752,771	△7,744,747
現金及び現金同等物の期首残高	9,164,066	13,916,838
現金及び現金同等物の期末残高	13,916,838	6,172,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,078,833	10,911,675	32,990,508	—	32,990,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,078,833	10,911,675	32,990,508	—	32,990,508
セグメント利益	1,326,340	941,647	2,267,987	△373,820	1,894,167
セグメント資産	16,096,502	9,095,369	25,191,872	12,809,568	38,001,441
その他の項目					
減価償却費	141,397	604,818	746,216	12,440	758,656
持分法適用会社への投資額	933,586	592,589	1,526,175	—	1,526,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	602,670	398,818	1,001,489	—	1,001,489

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△373,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,809,568千円の主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額12,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,509,861	10,204,455	41,714,317	—	41,714,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,509,861	10,204,455	41,714,317	—	41,714,317
セグメント利益	2,204,990	642,293	2,847,283	△398,203	2,449,079
セグメント資産	21,814,892	8,789,276	30,604,169	4,875,670	35,479,839
その他の項目					
減価償却費	159,368	589,397	748,766	11,589	760,355
持分法適用会社への投資額	809,324	502,750	1,312,075	—	1,312,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205,930	731,716	937,647	—	937,647

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△398,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,875,670千円の主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額11,589千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,201.68円	1株当たり純資産額	1,323.77円
1株当たり当期純利益金額	83.94円	1株当たり当期純利益金額	102.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		同左	

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,528,126	1,802,419
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,528,126	1,802,419
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,205	17,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(平成30年6月22日付予定)

①代表取締役の変動

退任予定代表取締役

	くすのき	げん	
	楠	元	[現 取締役副社長]

②新任取締役候補

	みずたに	よしてる	
常務取締役	水谷	嘉光	[現 理事]

③新任監査役候補

	にのゆ	ひろよし	
非常勤監査役 (社外監査役)	二之夕	裕美	[現 トヨタ自動車株式会社 常務役員]

④退任予定監査役

	にいみ	としお	
	新美	俊生	[現 非常勤監査役 (社外監査役)]

以上